

【事務事業調査】

事務事業名	住宅用火災警報器購入設置費助成事業費	補正	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-030103-003-01-06
担当部課	健康福祉課	担当 サブリーダー	社会教育 吉葉恵子	事業の分類 新規事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	→	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画			
実績	町内に在住し、町民税非課税世帯で、次のいずれかに該当する世帯主の申請に基づき、住宅用火災警報器購入費の2分の1(限度額5千円)を助成した。 65歳以上の高齢者がいる世帯 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている方いる世帯 療育手帳A1又はA2の交付を受けている方いる世帯 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方いる世帯 生活保護世帯		高齢者や障害者のいる世帯が、住宅用火災警報器を購入することにより、生命及び財産を火災から守るための一助となる。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
申し込み世帯	126世帯	8世帯	一世帯一回5,000円が限度である。 対象世帯 - 緊急通報貸付世帯(106世帯) = 714世帯 ÷ 17月(期間H21.1~H22.5) = 月42世帯の申請とした。

事業費(計画)

番号	細 節	金 額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		0

事業費(補正予算)

番号	細 節	金 額
1	補助金	630,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		630,000

事業費(実績)

番号	細 節	金 額	特記事項
1	補助金	35,740	広報掲載での周知や民生児童委員定例会において独居老人宅等への啓発を依頼したが、申請は少ない状況にある。
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		35,740	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額			
	補正予算額		630,000	
	流用額		0	
	予算現額		630,000	
決 算	決算額		35,740	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	0	35,740	